

衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月9日（火）、第9回の委員会が開かれました。

1 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法案起草の件

- ・石田委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・政府参考人に対し発言がありました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、武田総務大臣から「異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成一自民、立民、公明、共産、維新、国民）

（発言者）山花郁夫君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（国民）

（発言者及び主な発言事項）

山花郁夫君（立民）

- （1） 過疎地域から非過疎地域となる団体へのインセンティブについての政府の認識
- （2） 本法律案が成立した場合の過疎関係市町村数及び全市町村に占める過疎関係市町村の割合
- （3） 基礎自治体の権限の在り方についての地方制度調査会等における議論の状況

本村伸子君（共産）

- （1） 本法律案が成立した場合に非過疎地域となる団体への財源保障を含めた支援の在り方
- （2） 非過疎地域における辺地対策事業債の活用の可否
- （3） 農林水産業の振興のための価格保障・所得補償の必要性
- （4） 余剰米の政府買取りが、フードバンク・子ども食堂等の支援とともに、生産者の支援にもつながるとの考えに対する農林水産省の見解
- （5） 過疎関係市町村の一般財源確保に対する政府の見解

足立康史君（維新）

現行の過疎地域自立促進特別措置法の「自立促進」と本法律案の「持続的発展の支援」の関係

井上一徳君（国民）

- （1） 過疎対策事業債
 - ア 令和3年度の計画額
 - イ 市町村における事業債発行のメリット
 - ウ 政令で定める予定の対象施設
 - エ ソフト事業分の交付限度額
- （2） 過疎地域に対する支援措置の拡充の内容
- （3） 新たな過疎地域の要件に該当する京都府北部の市町村についての確認

2 過疎地域の持続的発展の支援に関する件

- ・橘慶一郎君外5名（自民、立民、公明、共産、維新、国民）から提出された「過疎地域の持続的発展の支援に関する件」の決議案について、提出者山花郁夫君（立民）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
(賛成—自民、立民、公明、共産、維新、国民)
- ・武田総務大臣から発言がありました。